

四半期報告書

(第9期第3四半期)

自 平成23年10月1日

至 平成23年12月31日

双日株式会社

(E02958)

第9期第3四半期（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

双日株式会社

目 次

	頁
第9期 第3四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25
四半期レビュー報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第9期第3四半期
(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 双日株式会社

【英訳名】 Sojitz Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加 瀬 豊

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂六丁目1番20号

【電話番号】 03-5520-5000 (代表)

【事務連絡者氏名】 主計部長 櫛 引 雅 亮

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂六丁目1番20号

【電話番号】 03-5520-5000 (代表)

【事務連絡者氏名】 主計部長 櫛 引 雅 亮

【縦覧に供する場所】 双日株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目17番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第8期 第3四半期 連結累計期間	第9期 第3四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	2,958,905	3,300,577	4,014,639
経常利益 (百万円)	33,771	38,474	45,316
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	14,775	△13,458	15,981
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△14,860	△56,403	△16,653
純資産額 (百万円)	356,956	297,125	355,510
総資産額 (百万円)	2,086,201	2,055,147	2,116,960
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△) (円)	11.81	△10.76	12.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.80	—	12.77
自己資本比率 (%)	15.9	13.0	15.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	47,256	40,222	67,863
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,128	△44,436	△19,903
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△77,936	△32,682	△72,054
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	409,536	370,763	415,261

回次	第8期 第3四半期 連結会計期間	第9期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (円)	4.52	△18.98

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第8期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理を行っております。
 3 第9期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は従来「生活産業」の区分に属していた商業施設開発事業の一部を投資マネジメント基盤及び機能強化を目的とする再編により、「その他」の区分に変更しております。

その主な会社は、以下のとおりであります。

双日商業開発㈱

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

平成23年5月31日を以って、子会社であったシンガポール㈱（生活産業セグメント）は、株式売却により、関係会社から除外となりました。

平成23年9月13日を以って、関連会社であったテクマトリックス㈱（機械セグメント）は、株式売却により、関係会社から除外となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当連結会計年度の第3四半期連結累計期間（平成23年4～12月）の世界経済は、新興国の成長に牽引され緩やかな回復基調によりスタートしましたが、欧州債務問題の長期化により景気の減速傾向が明らかになったほか、欧州金融機関への影響などの金融システム不安や新興国からの資金引き揚げ、新興国経済への下押し懸念など先行きの不透明感が高まりました。

国内経済は、東日本大震災後の落ち込みから持ち直したものの、海外経済の減速や円高、タイの洪水の影響などをを受けて輸出が減少し、景気の回復ペースが鈍化しました。

米国経済は、新興国向け輸出の増加などを背景とし緩やかな回復を維持しましたが、住宅市況や雇用情勢は低迷が続きました。

新興国経済は、需要拡大に支えられ引き続き堅調を維持していますが、欧州債務問題の深刻化に伴い中国の輸出減速が鮮明になるなど景気の下振れが懸念され始めました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、下記のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、煙草の値上げ及び取扱い数量増加、小麦の価格上昇及び取扱い数量増加などによる生活産業の増収、石油や石炭の価格上昇及び生産量の増加などによるエネルギー・金属の増収があったことにより、3兆3,005億77百万円と前年同期比11.5%の増収となりました。

売上総利益は、海外における自動車の取扱い数量増加などによる機械の増益や、石油や石炭の価格上昇及び生産量の増加などによるエネルギー・金属の増益により、前年同期比141億59百万円増加の1,567億2百万円となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費は増加しましたが、売上総利益の増益により前年同期比106億37百万円増加の386億5百万円となりました。

経常利益は、バイオエタノール生産会社などの持分法による投資利益の減少がありましたが、営業利益の増益により前年同期比47億3百万円増加の384億74百万円となりました。

特別損益は、特別利益として投資有価証券売却益32億71百万円、固定資産売却益23億77百万円など合計58億68百万円を計上し、特別損失として投資有価証券等評価損62億94百万円、関係会社等整理・引当損26億37百万円など合計137億31百万円を計上した結果、特別損益合計は78億63百万円の損失となりました。

税金等調整前四半期純利益306億12百万円から、法人税、住民税及び事業税98億87百万円、税制改正による繰延税金資産の取り崩しなどにより法人税等調整額318億29百万円を計上した結果、少数株主損益調整前四半期純損失は111億4百万円となりました。また、少数株主損益調整前四半期純損失から少数株主利益23億54百万円を控除した結果、四半期純利益は前年同期比282億33百万円減少し、134億58百万円の四半期純損失となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、従来「生活産業」の区分に属していた商業施設開発事業の一部を「その他」へ事業区分を変更しております。

(機械)

自動車輸出取引の減少がありましたが、プラント輸出取引の増加などがあったことにより、売上高は7,282億9百万円と前年同期比3.6%の増収となりました。中南米や欧州の自動車事業が好調に推移したことにより、四半期純利益も前年同期比22億68百万円増加し、26億73百万円となりました。

(エネルギー・金属)

石油や石炭の価格上昇及び生産量の増加などがあったことにより、売上高は7,786億8百万円と前年同期比5.6%の増収となりました。特別利益として海外鉄鋼関連株式の売却益を計上しましたが、バイオエタノール生産会社などの持分法による投資利益が減少したことなどにより、四半期純利益は前年同期比15億82百万円減少し、145億94百万円となりました。

(化学品・機能素材)

主にアジア地域における化学品、合成樹脂の取扱い数量増加及び価格上昇などにより、売上高は4,870億22百万円と前年同期比6.6%の増収となりました。四半期純利益も前年同期比13億58百万円増加の47億16百万円となりました。

(生活産業)

煙草の値上げ及び取扱い数量増加、小麦の価格上昇及び取扱い数量増加などにより、売上高は前年同期比24.2%増収の1兆2,726億80百万円、四半期純利益も前年同期比9億56百万円増加の15億76百万円となりました。

(その他)

売上高は340億56百万円と前年同期比9.2%の減収となりましたが、前年同期に事業構造改善損を計上した影響などにより、四半期純損失は前年同期比37億29百万円改善し10億48百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは402億22百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは444億36百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは326億82百万円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は3,707億63百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動による資金は402億22百万円の収入となり、前年同期比70億34百万円の収入減少となりました。売上債権の増加やたな卸資産の増加などによる支出がありましたが、仕入債務の増加や税金等調整前四半期純利益などによる収入が支出を上回りました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動による資金は444億36百万円の支出となり、前年同期比433億8百万円の支出増加となりました。投資有価証券や船舶の売却などの収入がありましたが、権益関連の設備投資や船舶の取得などの支出が収入を上回りました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動による資金は326億82百万円の支出となり、前年同期比452億54百万円の支出改善となりました。新規借入や社債の発行などの資金調達による収入がありましたが、長期借入金の返済や社債の償還などの支出が収入を上回りました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はなく、中期経営計画「Shine 2011」の基本方針、目標とする指標に変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

(5) 資本の財源と資金の流動性及び調達状況についての分析

① 財政状態

当第3四半期連結会計期間末は、受取手形及び売掛金が木材関連取引における増加や期末日休日による影響などにより前期末比304億78百万円増加、たな卸資産が煙草及び肥料の増加などにより前期末比148億75百万円増加、有形固定資産が事業会社における設備投資などにより前期末比105億12百万円増加、長期貸付金も前期末比72億62百万円増加しました。一方、現金及び預金が借入金の返済及び社債の償還などにより前期末比393億77百万円減少、投資有価証券が株価及び為替の変動による減少などで前期末比387億45百万円減少、繰延税金資産も税制改正による取り崩しなどにより285億35百万円減少した結果、資産合計は前期末比618億13百万円減少の2兆551億47百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金が木材関連取引における増加及び期末日休日による影響などにより前期末比369億57百万円増加しましたが、借入金の返済及び社債の償還などにより有利子負債が減少したことより、負債合計は前期末比34億28百万円減少の1兆7,580億21百万円となりました。

純資産については、当第3四半期連結累計期間の四半期純損失及び配当支払などにより利益剰余金が前期末比173億38百万円減少、為替換算調整勘定が283億69百万円減少、その他有価証券評価差額金も株価の変動による減少などで前期末比144億10百万円減少しました。これにより、少数株主持分を合計した純資産合計では前期末比583億85百万円減少の2,971億25百万円となりました。

また、有利子負債総額から現金及び預金を差引いたネット有利子負債は前期末比93億6百万円増加の7,099億13百万円となり、ネット有利子負債倍率は2.6倍となりました。

② 資金の流動性と資金調達について

当社グループは、中期経営計画「Shine 2011」において従来同様、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針としております。その具体的な施策として、引き続き目標とする長期調達比率を維持することで安定的な資金調達構造の構築を図るとともに、経済・金融環境の変化に備えて十分な手元流動性を確保することにより安定した財務基盤の維持に努めております。当第3四半期連結会計期間末の流動比率は130%、長期調達比率は67%となりました。

なお、長期資金調達手段の一つである普通社債発行につきましては、平成23年6月に100億円、9月に200億円、合計300億円を発行しましたが、引き続き金利や市場動向を注視し適切なタイミング、コストでの起債を検討して参ります。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高める為、円貨1,000億円及びマルチカレンシー型3億米ドル相当額のコミットメントライン契約を有しております。

※将来情報に関するご注意

上記の文中における将来に関する事項は、現在入手可能な情報から当社が当四半期連結会計期間の末日現在において合理的であるとした判断及び仮定に基づいて記載しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,251,499,501	1,251,499,501	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	1,251,499,501	1,251,499,501	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	1,251,499,501	—	160,339	—	152,160

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 407,600	—	単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 200,000	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,249,936,100	12,499,361	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 955,801	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,251,499,501	—	—
総株主の議決権	—	12,499,361	—

(注) 1 単元未満株式に含まれる自己株式は下記のとおりであります。

双日株式会社 4株

2 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の失念登録の株式2,400株（議決権24個）が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
双日株式会社(自己保有株式)	東京都港区赤坂六丁目 1-20	407,600	—	407,600	0.03
フジ日本精糖株式会社 (相互保有株式)	東京都中央区日本橋 茅場町一丁目4-9	200,000	—	200,000	0.02
計	—	607,600	—	607,600	0.05

(注) 双日株式会社（自己保有株式）の株式数は、単元未満株式4株を除く株式数により記載しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	415,694	376,317
受取手形及び売掛金	478,880	※4 509,358
有価証券	5,437	9,014
たな卸資産	243,210	258,085
短期貸付金	8,518	5,530
繰延税金資産	15,402	15,553
その他	106,832	92,633
貸倒引当金	△7,347	△6,577
流動資産合計	1,266,629	1,259,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	111,537	110,059
減価償却累計額	△54,799	△54,629
建物及び構築物（純額）	56,738	55,430
機械装置及び運搬具	158,458	169,338
減価償却累計額	△81,978	△81,837
機械装置及び運搬具（純額）	76,480	87,501
土地	55,114	53,605
建設仮勘定	19,177	21,045
その他	20,728	22,118
減価償却累計額	△12,463	△13,415
その他（純額）	8,264	8,702
有形固定資産合計	215,774	226,286
無形固定資産		
のれん	51,474	48,290
その他	※1 81,120	※1 76,827
無形固定資産合計	132,595	125,117
投資その他の資産		
投資有価証券	333,050	294,305
長期貸付金	13,370	20,632
固定化営業債権	79,971	71,392
繰延税金資産	52,881	24,195
投資不動産	33,993	32,993
その他	48,168	48,184
貸倒引当金	△59,758	△48,128
投資その他の資産合計	501,678	443,574
固定資産合計	850,049	794,978
繰延資産	281	252
資産合計	2,116,960	2,055,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	414,984	※4 451,941
短期借入金	247,656	※5 306,144
コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000
1年内償還予定の社債	60,000	55,000
未払法人税等	6,591	4,028
繰延税金負債	146	89
賞与引当金	5,845	3,410
訴訟損失引当金	—	2,500
その他	153,321	145,277
流動負債合計	890,544	970,391
固定負債		
社債	82,719	70,000
長期借入金	723,926	653,086
繰延税金負債	19,009	18,419
再評価に係る繰延税金負債	774	696
退職給付引当金	13,136	13,638
役員退職慰労引当金	833	694
その他	30,505	31,093
固定負債合計	870,905	787,630
負債合計	1,761,449	1,758,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	152,160	152,160
利益剰余金	159,358	142,020
自己株式	△170	△179
株主資本合計	471,688	454,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,310	△2,100
繰延ヘッジ損益	3,022	1,065
土地再評価差額金	△2,302	△2,227
為替換算調整勘定	△153,984	△182,353
在外会社の年金債務調整額	△706	△743
その他の包括利益累計額合計	△141,659	△186,359
少数株主持分	25,481	29,144
純資産合計	355,510	297,125
負債純資産合計	2,116,960	2,055,147

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	2,958,905	3,300,577
売上原価	2,816,362	3,143,875
売上総利益	142,543	156,702
販売費及び一般管理費	114,574	118,097
営業利益	27,968	38,605
営業外収益		
受取利息	3,289	3,607
受取配当金	2,328	2,589
持分法による投資利益	14,135	10,092
その他	13,454	9,657
営業外収益合計	33,207	25,947
営業外費用		
支払利息	18,070	17,628
コマーシャル・ペーパー利息	17	4
為替差損	3,331	3,078
その他	5,985	5,367
営業外費用合計	27,404	26,078
経常利益	33,771	38,474
特別利益		
固定資産売却益	4,367	2,377
投資有価証券売却益	574	3,271
出資金売却益	6	213
持分変動利益	135	6
負ののれん発生益	404	—
貸倒引当金戻入額	977	—
償却債権取立益	12	—
特別利益合計	6,477	5,868
特別損失		
固定資産除売却損	348	438
減損損失	3,343	1,574
投資有価証券売却損	57	75
出資金売却損	—	5
投資有価証券等評価損	435	6,294
持分変動損失	921	205
関係会社等整理・引当損	3,453	2,637
事業構造改善損	5,045	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	960	—
訴訟損失引当金繰入額	—	2,500
特別損失合計	14,565	13,731

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金等調整前四半期純利益	25,683	30,612
法人税、住民税及び事業税	7,885	9,887
法人税等調整額	616	31,829
法人税等合計	8,502	41,716
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	17,181	△11,104
少数株主利益	2,405	2,354
四半期純利益又は四半期純損失(△)	14,775	△13,458

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	17,181	△11,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△860	△9,874
繰延ヘッジ損益	25	△1,942
土地再評価差額金	—	77
為替換算調整勘定	△21,423	△14,767
在外会社の年金債務調整額	—	△45
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,783	△18,745
その他の包括利益合計	△32,041	△45,299
四半期包括利益	△14,860	△56,403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△16,562	△58,158
少数株主に係る四半期包括利益	1,702	1,754

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	25,683	30,612
減価償却費	18,154	23,033
減損損失	3,343	1,574
投資有価証券等評価損	435	6,294
のれん償却額	3,421	3,662
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,680	△12,975
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	659	820
受取利息及び受取配当金	△5,618	△6,196
支払利息	18,087	17,633
為替差損益 (△は益)	5,381	4,010
持分法による投資損益 (△は益)	△14,135	△10,092
投資有価証券売却損益 (△は益)	174	△3,205
固定資産除売却損益 (△は益)	△4,019	△1,939
売上債権の増減額 (△は増加)	△49,732	△47,123
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,591	△18,140
仕入債務の増減額 (△は減少)	50,657	48,185
その他	1,776	19,105
小計	63,541	55,257
利息及び配当金の受取額	10,885	14,281
利息の支払額	△17,929	△17,064
法人税等の支払額	△9,240	△12,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,256	40,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	5,207	△8,707
有価証券の増減額 (△は増加)	679	△1,315
有形固定資産の取得による支出	△15,529	△25,873
有形固定資産の売却による収入	4,541	4,529
無形固定資産の取得による支出	△8,082	△6,656
投資有価証券の取得による支出	△1,420	△3,156
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,328	8,063
短期貸付金の増減額 (△は増加)	3,059	3,609
長期貸付けによる支出	△2,810	△12,250
長期貸付金の回収による収入	9,469	517
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,030
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△396	△719
その他	△2,174	△445
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,128	△44,436

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△22,474	12,389
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△8,000	—
長期借入れによる収入	81,922	72,763
長期借入金の返済による支出	△106,267	△94,892
社債の発行による収入	19,900	29,847
社債の償還による支出	△40,799	△47,719
少数株主からの払込みによる収入	434	19
配当金の支払額	△1,876	△3,753
少数株主への配当金の支払額	△273	△463
その他	△502	△873
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,936	△32,682
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,481	△7,602
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△44,289	△44,498
現金及び現金同等物の期首残高	454,262	415,261
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△436	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 409,536	* 370,763

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 連結子会社数 331社 当第3四半期連結累計期間において、新規設立、取得により、新たに23社を連結の範囲に含めております。その主な会社は以下のとおりであります。 Long Duc Investment Co., Ltd. また、売却、清算により、12社が減少しております。減少した主な会社は以下のとおりであります。 シンガポール㈱
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 非連結子会社1社、関連会社143社につき、持分法を適用しております。 当第3四半期連結累計期間において、新規取得等により、3社が増加しております。 また、売却等により、14社が減少しております。減少した主な会社は以下のとおりであります。 テクマトリックス㈱
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
当連結会計年度の第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)																												
<p>※1 企業結合に係る取得原価の配分における暫定的な処理に係る注記 企業結合日以後の取得原価の配分が終了していない在外子会社の資産は、当連結会計年度末における入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的な会計処理により、無形固定資産の「その他」に計上しております。</p>	<p>※1 企業結合に係る取得原価の配分における暫定的な処理に係る注記 企業結合日以後の取得原価の配分が終了していない在外子会社の資産は、当第3四半期連結会計期間末における入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的な会計処理により、無形固定資産の「その他」に計上しております。</p>																												
<p>2 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エルエヌジージャパン(株)</td> <td style="text-align: right;">9,699百万円</td> </tr> <tr> <td>Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">9,262百万円</td> </tr> <tr> <td>Dhuruma Electricity Company</td> <td style="text-align: right;">6,301百万円</td> </tr> <tr> <td>インペックス北カンポス沖石油(株)</td> <td style="text-align: right;">3,659百万円</td> </tr> <tr> <td>A1 Suwadi Power Company SAOC</td> <td style="text-align: right;">1,688百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (68件)</td> <td style="text-align: right;">9,728百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,338百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連帯保証等において当社の負担額が特定されているものについては、当社の負担額を記載しております。</p>	エルエヌジージャパン(株)	9,699百万円	Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	9,262百万円	Dhuruma Electricity Company	6,301百万円	インペックス北カンポス沖石油(株)	3,659百万円	A1 Suwadi Power Company SAOC	1,688百万円	その他 (68件)	9,728百万円	計	40,338百万円	<p>2 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エルエヌジージャパン(株)</td> <td style="text-align: right;">8,725百万円</td> </tr> <tr> <td>Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">8,176百万円</td> </tr> <tr> <td>Dhuruma Electricity Company</td> <td style="text-align: right;">5,892百万円</td> </tr> <tr> <td>インペックス北カンポス沖石油(株)</td> <td style="text-align: right;">3,140百万円</td> </tr> <tr> <td>A1 Suwadi Power Company SAOC</td> <td style="text-align: right;">1,578百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (63件)</td> <td style="text-align: right;">7,529百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,042百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連帯保証等において当社の負担額が特定されているものについては、当社の負担額を記載しております。</p>	エルエヌジージャパン(株)	8,725百万円	Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	8,176百万円	Dhuruma Electricity Company	5,892百万円	インペックス北カンポス沖石油(株)	3,140百万円	A1 Suwadi Power Company SAOC	1,578百万円	その他 (63件)	7,529百万円	計	35,042百万円
エルエヌジージャパン(株)	9,699百万円																												
Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	9,262百万円																												
Dhuruma Electricity Company	6,301百万円																												
インペックス北カンポス沖石油(株)	3,659百万円																												
A1 Suwadi Power Company SAOC	1,688百万円																												
その他 (68件)	9,728百万円																												
計	40,338百万円																												
エルエヌジージャパン(株)	8,725百万円																												
Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	8,176百万円																												
Dhuruma Electricity Company	5,892百万円																												
インペックス北カンポス沖石油(株)	3,140百万円																												
A1 Suwadi Power Company SAOC	1,578百万円																												
その他 (63件)	7,529百万円																												
計	35,042百万円																												
<p>3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 21,011百万円 受取手形裏書譲渡高 236百万円</p> <hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/>	<p>3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 26,910百万円 受取手形裏書譲渡高 1百万円</p>																												
	<p>※4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7,974百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">8,034百万円</td> </tr> </table>	受取手形	7,974百万円	支払手形	8,034百万円																								
受取手形	7,974百万円																												
支払手形	8,034百万円																												
	<p>※5 当社及び一部の連結子会社は、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高める為、以下の契約を有しております。</p> <p>①円貨100,000百万円のコミットメントライン契約 当該契約に基づく借入実行残高はありません。</p> <p>②マルチカレンシー型300百万米ドル相当額のコミットメントライン契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">300百万米ドル</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">76百万米ドル</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224百万米ドル</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	300百万米ドル	借入実行残高	76百万米ドル	差引	224百万米ドル																						
コミットメントラインの総額	300百万米ドル																												
借入実行残高	76百万米ドル																												
差引	224百万米ドル																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)																
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">405,996百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△4,766百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)</td> <td style="text-align: right;">8,307百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">409,536百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	405,996百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,766百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	8,307百万円	現金及び現金同等物	409,536百万円	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">376,317百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△12,192百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)</td> <td style="text-align: right;">6,638百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">370,763百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	376,317百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△12,192百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	6,638百万円	現金及び現金同等物	370,763百万円
現金及び預金勘定	405,996百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,766百万円																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	8,307百万円																
現金及び現金同等物	409,536百万円																
現金及び預金勘定	376,317百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△12,192百万円																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	6,638百万円																
現金及び現金同等物	370,763百万円																

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,876百万円	1円50銭	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、期首の利益剰余金が1,342百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,876百万円	1円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,876百万円	1円50銭	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	機械	エネルギー・ 金属	化学品・ 機能素材	生活産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	702,778	737,352	456,685	1,027,546	2,924,363	34,542	2,958,905	—	2,958,905
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,530	1,251	2,978	3,191	9,952	2,599	12,552	△12,552	—
計	705,309	738,604	459,664	1,030,737	2,934,315	37,142	2,971,458	△12,552	2,958,905
セグメント利益又は損失(△)	405	16,176	3,358	28	19,969	△4,275	15,693	△917	14,775

(注) 1 その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△917百万円には、当社において発生する実際の税金費用と社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した税金費用との差異△1,314百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる損益415百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の四半期純利益をもとに調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	機械	エネルギー・ 金属	化学品・ 機能素材	生活産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	728,209	778,608	487,022	1,272,680	3,266,521	34,056	3,300,577	—	3,300,577
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,290	1,067	3,637	2,817	9,813	2,903	12,717	△12,717	—
計	730,500	779,675	490,660	1,275,498	3,276,335	36,959	3,313,294	△12,717	3,300,577
セグメント利益又は損失(△)	2,673	14,594	4,716	1,576	23,559	△1,048	22,511	△35,970	△13,458

- (注) 1 その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業、商業施設開発事業の一部等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△35,970百万円には、当社において発生する実際の税金費用と社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した税金費用との差異△33,225百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる投資有価証券等評価損等△2,749百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の四半期純損失をもとに調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、従来「生活産業」の区分に属していた商業施設開発事業の一部を、投資マネジメント基盤及び機能強化を目的とする再編により、「その他」の区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を変更後の区分を用いて表示すると以下のとおりとなります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機械	エネルギー・ 金属	化学品・ 機能素材	生活産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	702,778	737,352	456,685	1,024,585	2,921,402	37,503	2,958,905	—	2,958,905
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,530	1,251	2,978	3,191	9,952	3,025	12,977	△12,977	—
計	705,309	738,604	459,664	1,027,776	2,931,354	40,528	2,971,883	△12,977	2,958,905
セグメント利益又は損失(△)	405	16,176	3,358	620	20,561	△4,777	15,784	△1,008	14,775

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	11円81銭	△10円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	14,775	△13,458
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額(△)(百万円)	14,775	△13,458
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,251,088	1,251,033
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11円80銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	△7	—
うち子会社又は関連会社の発行する 潜在株式に係る調整額	△7	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 当第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年11月1日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、支払いを行っております。

(普通株式)

① 配当金の総額	1,876百万円
② 1株当たりの金額	1円50銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

双日株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 巖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 剛 光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双日株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、双日株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【会社名】 双日株式会社

【英訳名】 Sojitz Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加 瀬 豊

【最高財務責任者の役職氏名】 代表取締役副社長執行役員 佐 藤 洋 二

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂六丁目1番20号

【縦覧に供する場所】 双日株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目17番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 加瀬 豊及び当社最高財務責任者 佐藤 洋二は、当社の第9期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。